



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2014年8月

リスク管理と金融機関経営に関する調査論文

## 2013年度銀行決算の概要

日本銀行金融機構局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行金融機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本件に関する照会先】

日本銀行金融機構局 金融第1課 鴛海 (03-3279-1111)

2014年8月

日本銀行金融機構局

## 2013年度銀行決算の概要<sup>1</sup>

### ■要 旨■

2013年度の当期純利益は、大手行で前年比約5%、地域銀行で約3割の増益となった。地域銀行では、2005年度の過去最高益を上回った。

こうした増益の背景には、国内景気が緩やかな回復を続ける中、資産内容の改善に伴い信用コストが大幅に低下したことに加え、幅広い項目で株価の上昇が利益の押し上げ要因として寄与したことがある。

すなわち、信用コストについては、不良債権の新規発生減少や引当率の低下から、大手行で戻入益が発生したほか、地域銀行でも大きく低下し、増益に寄与した。また、株価の上昇は、①償却損（減損）の減少と売却益の増加に伴う株式関係損益の改善に加えて、②保有投信の解約益等の増加（資金利益の増加）、③投信販売手数料の増加（非資金利益の増加）を通じて利益を押し上げた。

この間、国内の貸出利鞘は縮小を続けた。このため、貸出残高は増加したものの、国内業務部門における基礎的な収益力の低下傾向には歯止めがかかっていない。特に地域銀行では、国際業務部門の貸出増加が増益に貢献している大手行とは異なり、こうした傾向が強い。

---

<sup>1</sup> 本稿では、大手行10行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞら）、地域銀行105行を分析対象としている。また、計数は、文中に断りのない限り、銀行単体ベース。

## [目 次]

(要 旨) . . . . .	1
1. 2013 年度決算の概要 . . . . .	3
(1) 損益計算書 (P/L) の状況 . . . . .	3
(2) 貸借対照表 (B/S) の状況 . . . . .	4
2. 主要項目の動向 . . . . .	5
(1) 当期純利益 . . . . .	5
(2) コア業務純益 . . . . .	6
(3) 有価証券 . . . . .	13
(4) 信用コスト、不良債権 . . . . .	15
(5) 自己資本比率 . . . . .	19
3. 2014 年度決算見通し . . . . .	21
(1) 大手行 . . . . .	21
(2) 地域銀行 . . . . .	21
付録 基本用語の定義 . . . . .	22

## 1. 2013 年度決算の概要

### (1) 損益計算書 (P/L) の状況

大手行の当期純利益 (約 2.4 兆円) は、前年差約 1,000 億円 (前年比約 5%) の増益となった。内訳をみると、資金利益、非資金利益ともに増加したことからコア業務純益が増益となった。また、信用コストが戻入超に転化した。この間、債券関係損益は大幅な減益となった一方で、株式関係損益が大幅に改善した (図表 1)。

地域銀行の当期純利益 (約 1.0 兆円) は、前年差約 2,600 億円 (前年比約 3割) の増益となり、2005 年度の過去最高益を僅かながら上回った。内訳をみると、非資金利益の増加を主因に、コア業務純益が小幅増益となる中、株式関係損益が改善したほか、信用コストが減少した (図表 1)。

(図表 1) 損益計算書 (P/L) 主要項目

(億円)

	大手行		地域銀行	
	13年度	前年差	13年度	前年差
資金利益	40,631	+ 1,115	39,878	+ 60
非資金利益	22,536	+ 1,929	5,662	+ 287
経費	35,350	+ 953	30,417	+ 28
<b>コア業務純益</b>	27,821	+ 2,096	15,123	+ 318
債券関係損益	1,845	▲ 5,745	912	▲ 1,019
株式関係損益	2,888	+ 5,198	1,246	+ 2,060
信用コスト (信用コスト率)	▲ 3,219 (▲12bp)	▲ 4,845 (▲18bp)	1,287 (6bp)	▲ 1,902 (▲9bp)
その他の損益	▲ 1,328	+ 613	▲ 353	+ 449
<b>税引前当期純利益</b>	34,445	+ 7,007	15,643	+ 3,710
税金関連費用	10,852	+ 5,993	5,307	+ 1,105
<b>当期純利益</b>	23,593	+ 1,014	10,335	+ 2,604

(注 1) 非資金利益 = 役員取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益 - 債券関係損益

(注 2) 税金関連費用は、法人税等および法人税等調整額の合計。

(注 3) 大手行の負の信用コストおよび信用コスト率は、戻入益を表す。

## (2) 貸借対照表 (B/S) の状況

2013 年度末の貸借対照表を 2012 年度末と比較すると、大手行の資産は、貸出金が増加したほか、国債を中心に有価証券が大幅に減少した中で現金・預け金が大幅に増加した。この間、負債は、普通預金を中心に増加した（図表 2）。

地域銀行の資産は、現金・預け金、貸出金がいずれも増加したほか、国債が減少した中で社債や外国証券等が増加し、有価証券全体では僅かに増加した。この間、負債は、普通預金を中心に増加した（図表 2）。

(図表 2) 貸借対照表 (B/S) 主要項目  
(大手行)

			(兆円)		
	13年度末	前年差		13年度末	前年差
貸出金	280.1	+14.3	預金	369.9	+18.1
有価証券	160.2	▲ 32.6	普通預金	170.7	+11.2
国債	89.1	▲ 30.8	定期預金	143.6	+3.5
社債	8.8	▲ 0.9	その他の負債	196.5	▲ 2.0
株式	15.4	+0.3	負債計	566.5	+16.1
外国証券	42.7	▲ 1.6	資本金・資本剰余金	17.3	▲ 0.5
現金・預け金	85.3	+48.6	利益剰余金	9.4	+1.1
その他の資産	70.7	▲ 13.6	有価証券評価差額金	3.3	+0.3
資産計	596.2	+16.7	純資産計	29.8	+0.6

(地域銀行)

			(兆円)		
	13年度末	前年差		13年度末	前年差
貸出金	218.8	+6.3	預金	297.6	+9.1
有価証券	93.7	+2.1	普通預金	142.6	+7.7
国債	40.8	▲ 2.1	定期預金	131.6	+0.9
社債	21.1	+1.3	その他の負債	27.7	+2.4
株式	6.0	+0.6	負債計	325.4	+11.5
外国証券	10.3	+1.6	資本金・資本剰余金	5.8	▲ 0.1
現金・預け金	20.8	+7.0	利益剰余金	9.8	+0.7
その他の資産	10.5	▲ 3.3	有価証券評価差額金	2.5	+0.0
資産計	343.7	+12.1	純資産計	18.4	+0.6

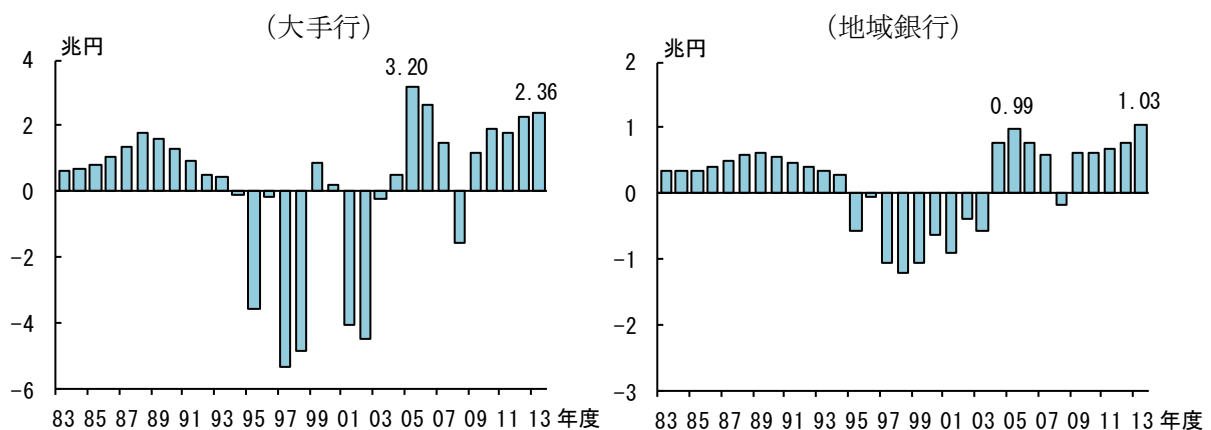
## 2. 主要項目の動向

### (1) 当期純利益

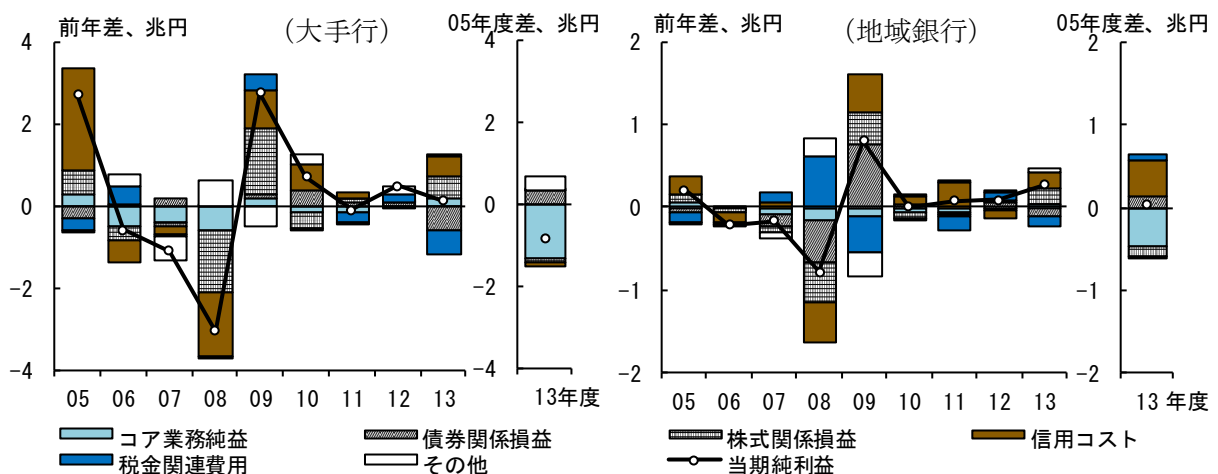
大手行の当期純利益（約 2.4 兆円）は、前年比で約 5%の増益となった。内訳をみると、資金利益、非資金利益ともに増加し、コア業務純益が増益となった。また、信用コストが戻入超に転化した。この間、債券関係損益は大幅な減益となったものの、株式関係損益が大幅に改善した（図表 3 左、図表 4 左）。

地域銀行の当期純利益（約 1.0 兆円）は、前年比で約 3割の増益となり、過去最高益であった 2005 年度を僅かながら上回った。内訳をみると、非資金利益の増加を主因に、コア業務純益が小幅増益となる中、株式関係損益が改善したほか、信用コストが減少した（図表 3 右、図表 4 右）。なお、2005 年度と比較すると、コア業務純益が減少した一方で、信用コストの減少が利益水準の押し上げに寄与している（図表 4 右）。

(図表 3) 当期純利益の推移



(図表 4) 当期純利益（前年差）の要因分解



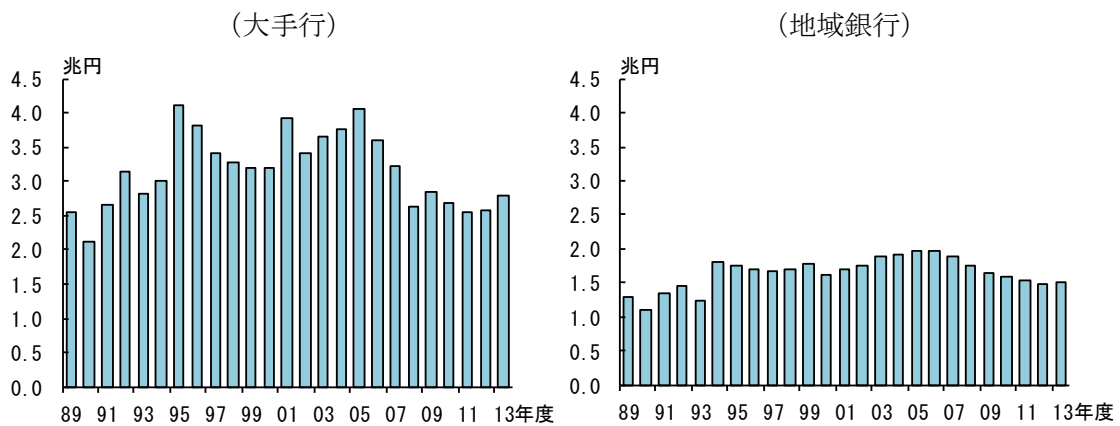
(注) 大手行、地域銀行ともに、右側グラフは、2005 年度（大手行・地域銀行ともに過去最高益を記録）との差を示したものの。

## (2) コア業務純益

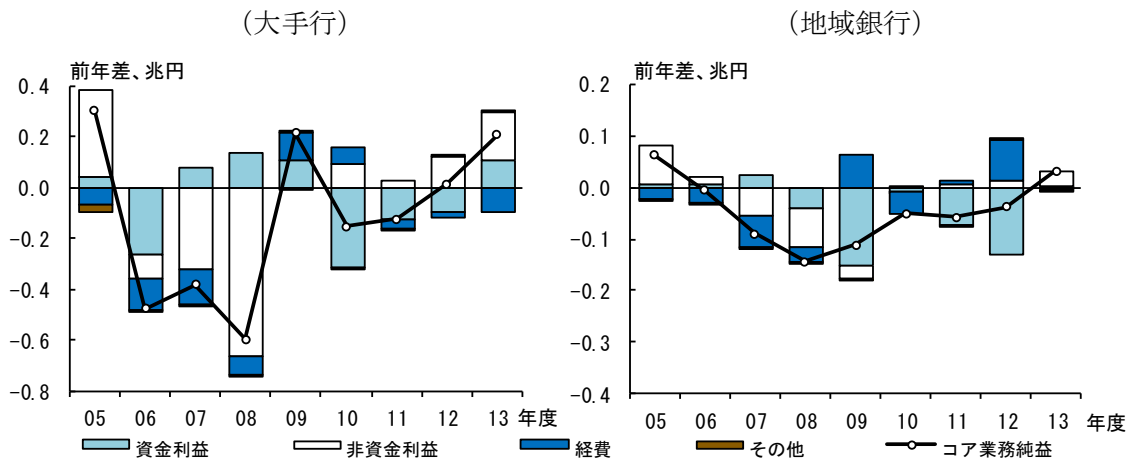
コア業務純益をみると、大手行では、経費の増加を非資金利益と資金利益の増加が上回り、増益となった。一方、地域銀行では、非資金利益の増加を主に、小幅ながら8年振りの増益となった(図表5、6)。

なお、大手行、地域銀行ともに株価の上昇を受けて、一部先において保有投信にかかる多額の解約益等(評価益の実現)が資金利益として計上され<sup>2</sup>、コア業務純益を押し上げている<sup>3</sup>。

(図表5) コア業務純益の推移



(図表6) コア業務純益(前年差)の要因分解



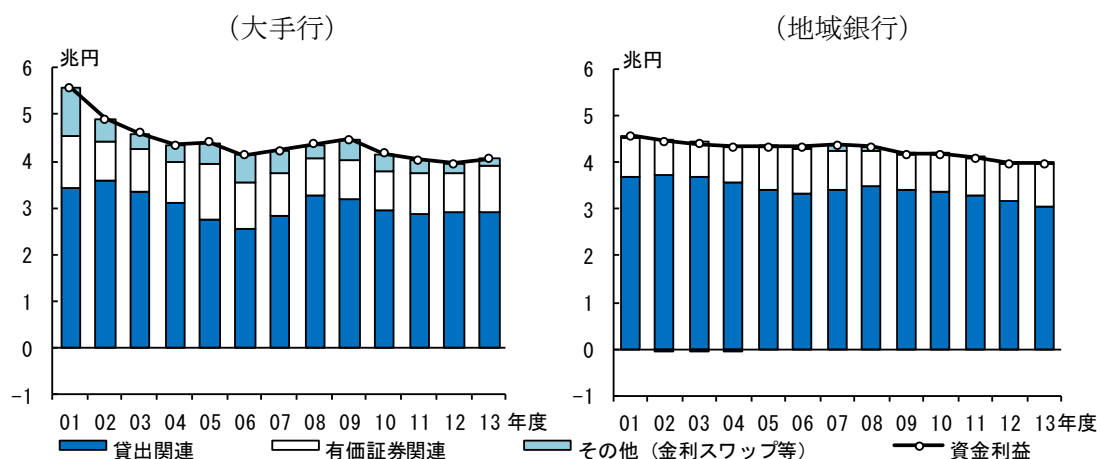
<sup>2</sup> 保有投信の解約益等は、経理上、有価証券売却損益ではなく、債券・株式等の利息・配当収入と同様に、資金利益の構成要素である「有価証券利息配当金」として計上される。このため、解約益等の計上は、有価証券の運用利回り(有価証券利息配当金/有価証券残高<平残>)上昇(利鞘の拡大)の要因にもなる。

<sup>3</sup> 2013年度における保有投信の解約益等は、前年度と比べ、大手行で約1,300億円、地域銀行で約1,000億円増加した。

## (2) - 1 資金利益

資金利益をみると、大手行では、貸出関連が僅かに減少したものの、有価証券関連が増加し、全体では増加となった。地域銀行では、有価証券関連が増加したものの、貸出関連が引き続き減少し、全体ではほぼ横ばいに止まった（図表7）。

(図表7) 資金利益



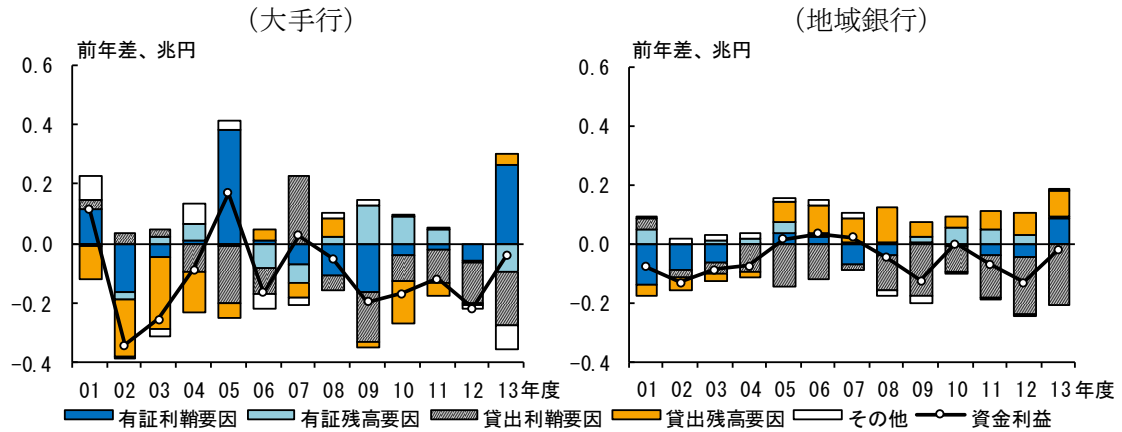
(注) 貸出関連利益 = 貸出利鞘 × 貸出金平残  
有価証券関連利益 = 有価証券利鞘 × 有価証券平残

資金利益について、国内・国際業務部門別に、残高および利鞘（運用－調達利回り）要因に分解すると、国内業務部門では、大手行、地域銀行ともに、保有投信の解約益の計上等に伴う有価証券利鞘の拡大および貸出残高の増加がプラスに寄与した一方で、引き続き、貸出利鞘の縮小が資金利益を押し下げる方向で寄与した（図表8）。

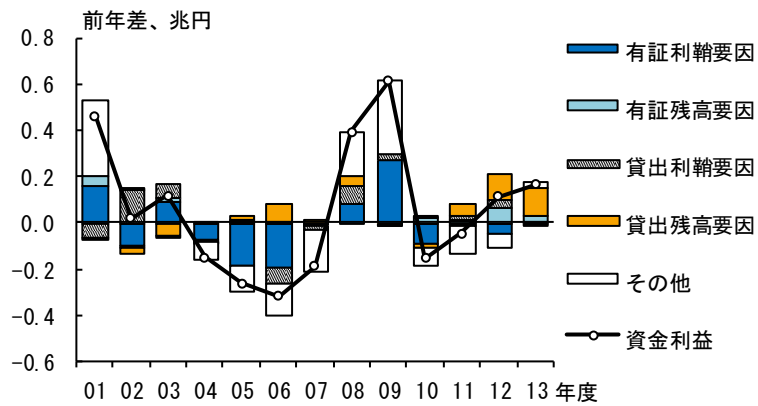
この間、大手行の国際業務部門では、引き続き、貸出残高の増加が資金利益の押し上げに寄与し、国内業務部門の資金利益の減少をカバーした（図表9）。こうした大手行とは異なり、国際業務部門のウェイトが小さい地域銀行では、国内の貸出利鞘の縮小が基礎的な収益力の低下につながっている。



(図表 8) 国内業務部門・資金利益



(図表 9) 国際業務部門・資金利益<大手行>

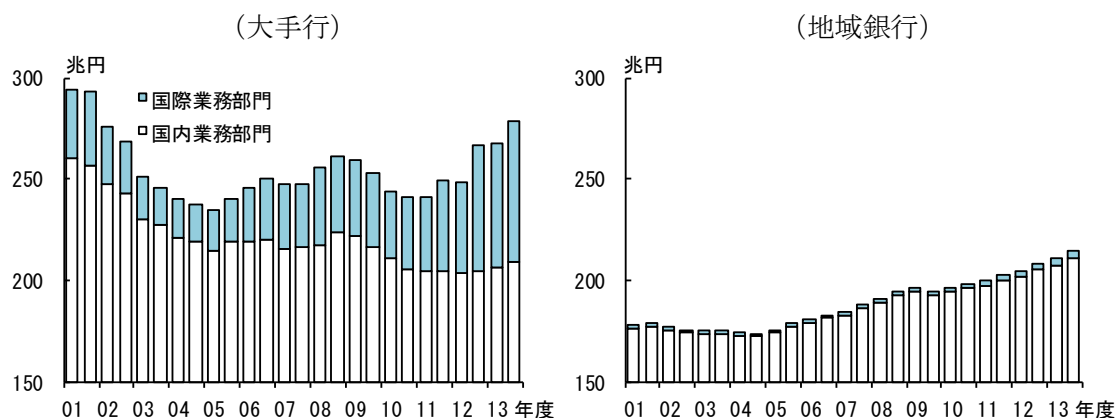


(注) 円投・円転の影響を除く等の調整を行っているため、「資金利益」の増減(折れ線)は、各行決算資料における国際業務部門の資金利益の増減とは一致しない。

(2) - 1 - ① 資金利益 (貸出)

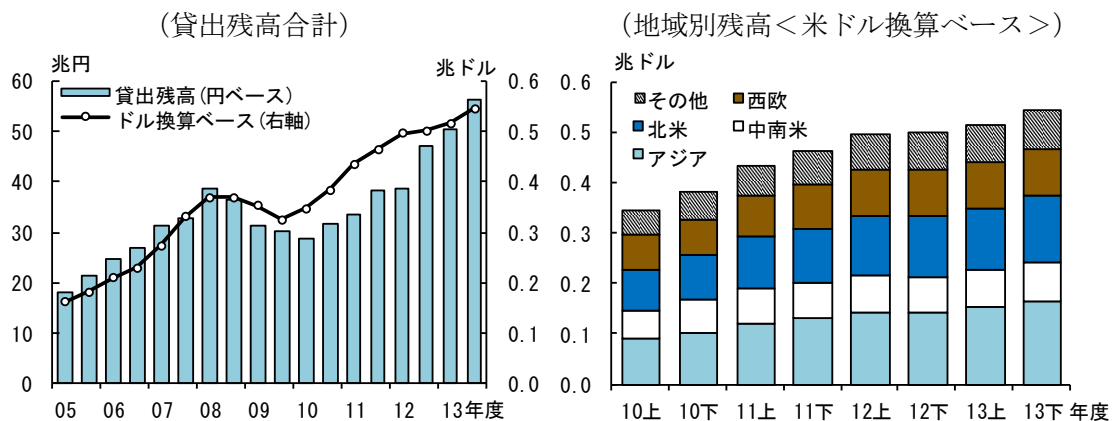
貸出残高 (平残) をみると、大手行では、国際業務部門が大幅な増加を続ける中、国内業務部門も増加した。地域銀行は、国内業務部門を中心に増加した (図表 10)。

(図表 10) 貸出残高 (平残)



ちなみに、3メガフィナンシャル・グループ (FG) 傘下銀行における海外向け貸出残高をみると、アジア、北米を中心に増加が続いた (図表 11)。

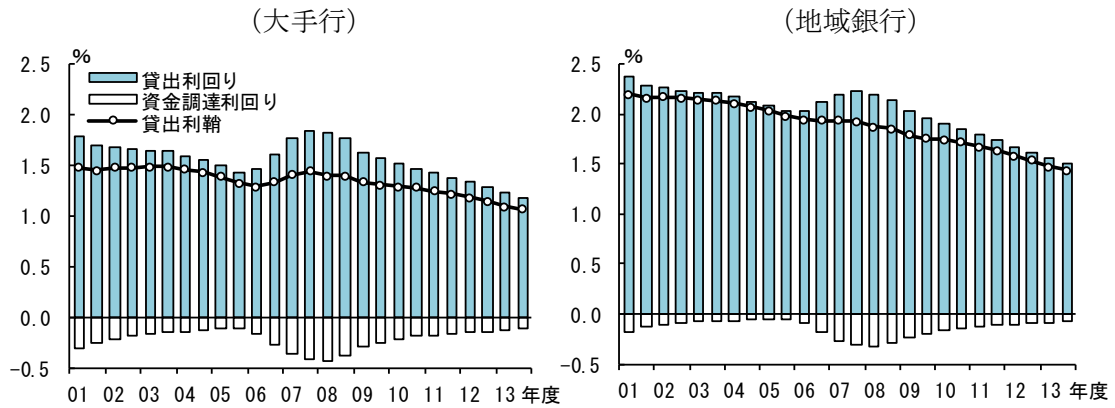
(図表 11) 海外向け貸出残高 (末残)



(注) 対象は3メガFG (みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG)。中核商業銀行単体ベース。ドル金額は期末レートで換算。

この間、国内業務部門の貸出利鞘は、大手行、地域銀行ともに、貸出利回りが低下する中で、引き続き縮小した（図表 12）。

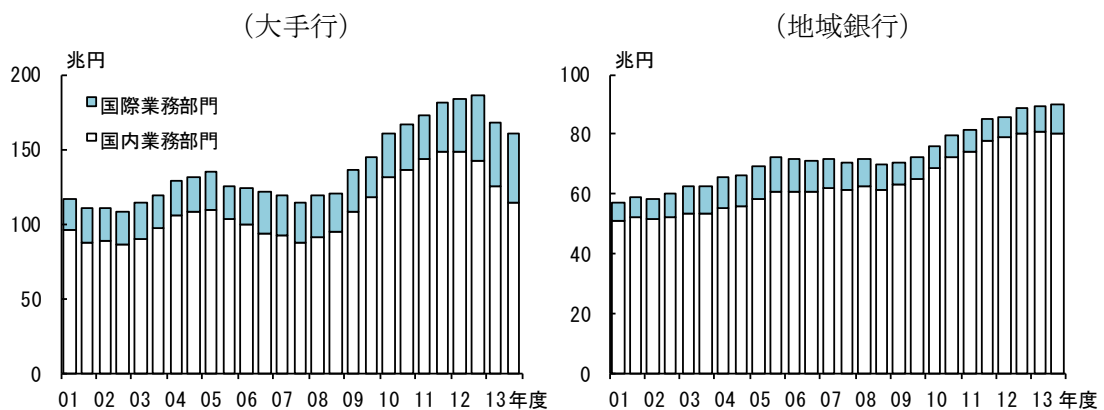
（図表 12） 貸出利鞘<国内業務部門>



（2）－1－② 資金利益（有価証券）

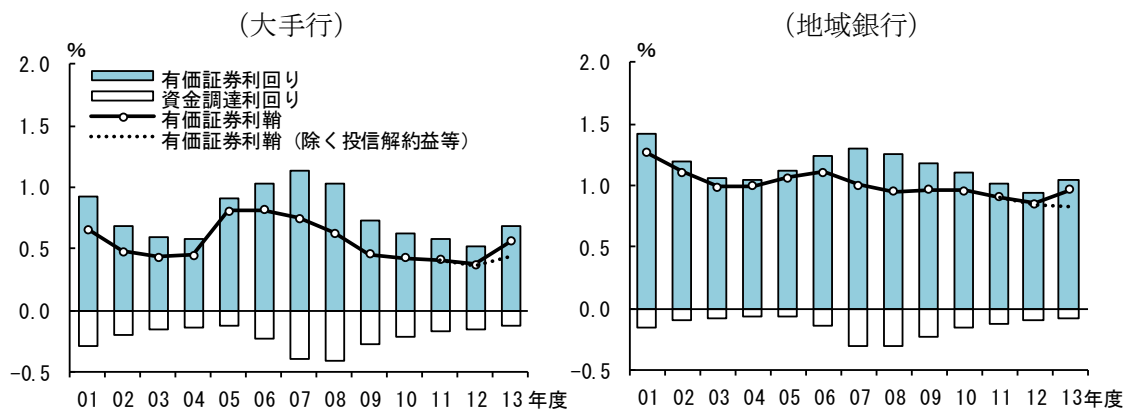
有価証券残高（平残）をみると、大手行では国内業務部門を中心に大幅に減少した。地域銀行では、国内業務部門が下期に僅かながら減少に転じたものの、全体としては緩やかな増加が続いた（図表 13）。

（図表 13） 有価証券残高（平残）



この間、国内業務部門の有価証券利鞘は、大手行、地域銀行ともに、一部先における保有投信の解約益等（評価益の実現）の増加を受けて運用利回りが上昇したことから、拡大した（図表 14）。なお、同解約益等を除いてみると、大手行の有価証券利鞘は株式の配当収入増加から小幅に拡大した一方、地域銀行の同利鞘は、国債等の利息収入の減少から僅かながら縮小した。

（図表 14）有価証券利鞘＜国内業務部門＞

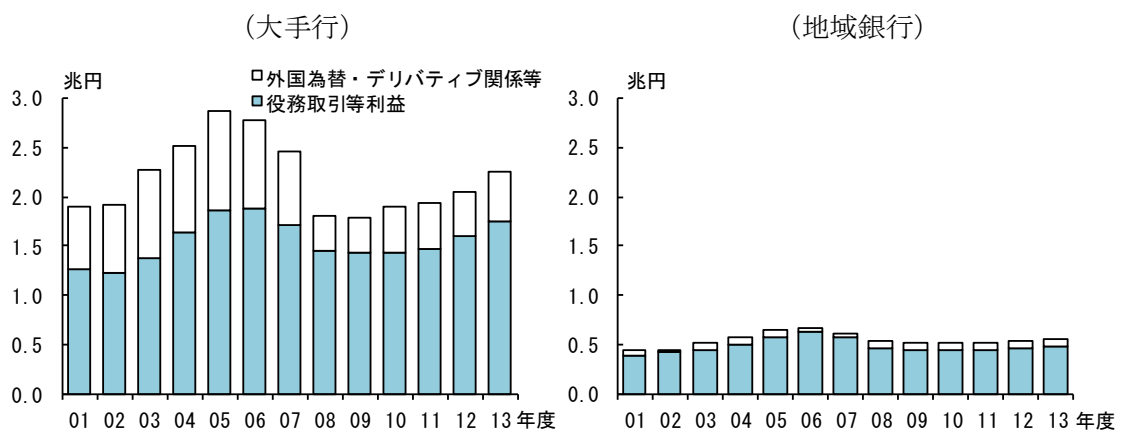


（注）有価証券利鞘（除く投信解約益等）は、2012 年度および 2013 年度のみ表示。

## （2）－2 非資金利益

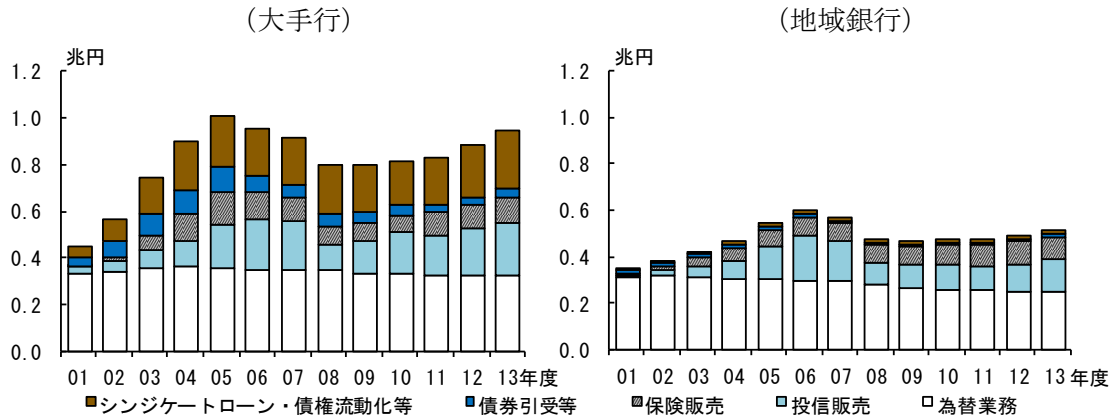
非資金利益は、大手行、地域銀行ともに役務取引等利益の増加を主因に増加した（図表 15）。

（図表 15）非資金利益



役務取引等利益のうち、手数料ビジネス収入（国内業務部門）の内訳をみると、大手行では投信販売手数料やシンジケートローン手数料等、地域銀行では投信販売手数料等が増加した（図表 16）。

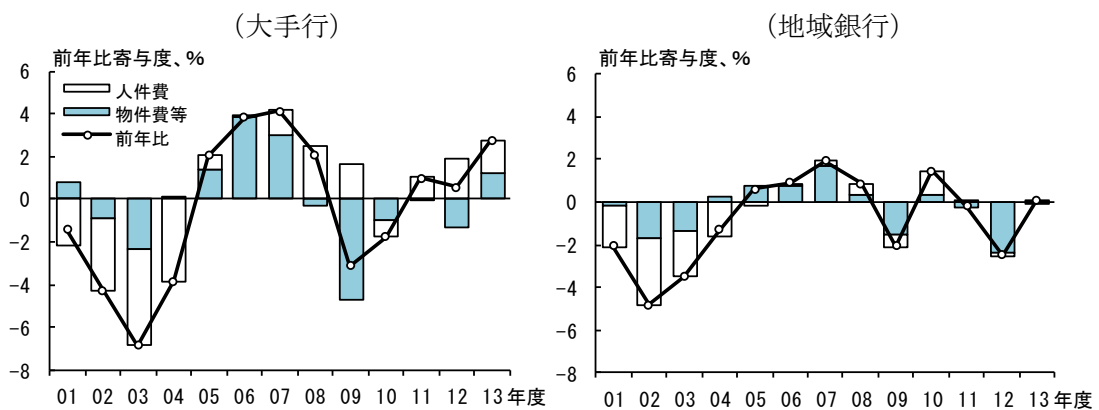
(図表 16) 手数料ビジネス収入 (国内業務部門)



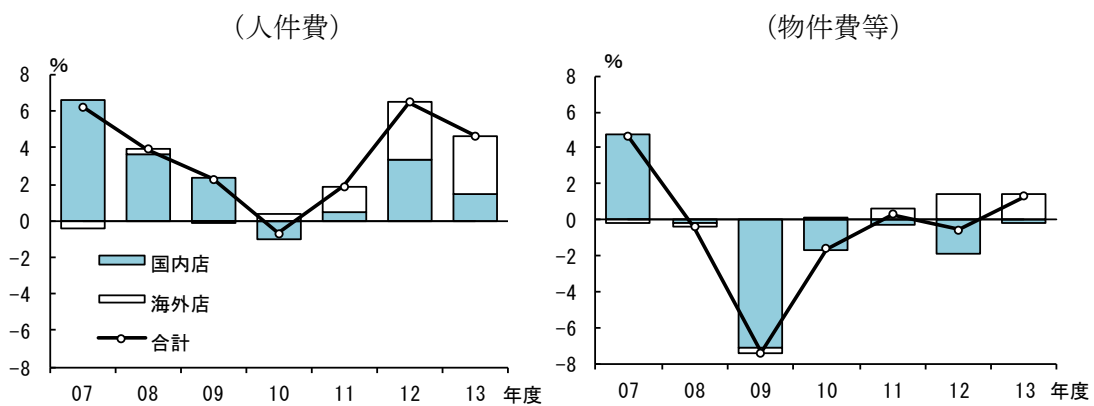
(2) - 3 経費

経費は、大手行では、海外店における増加を主因に人件費、物件費等がともに増加した。地域銀行では、人件費、物件費等ともに、ほぼ前年度並みとなった (図表 17、18)。

(図表 17) 経費の寄与度分解



(図表 18) 大手行の国内店・海外店別寄与度



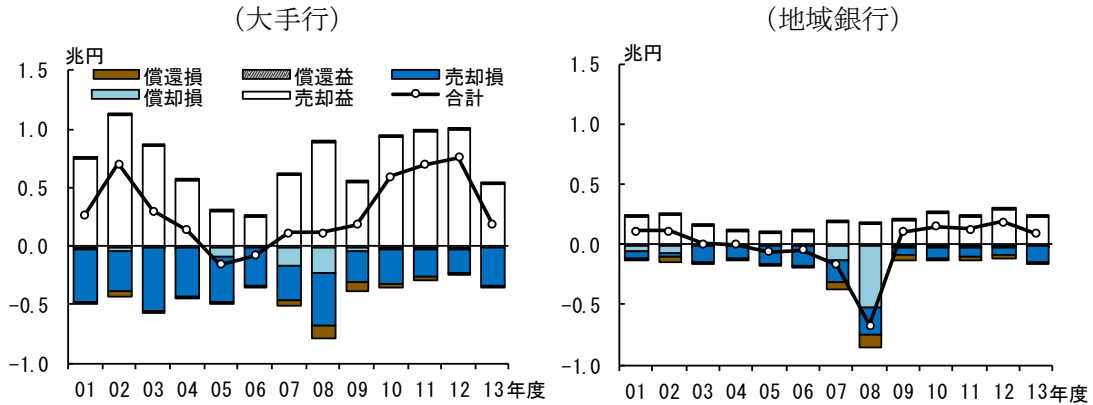
(注) データ制約から、グラフ中の期間に銀行間合併のあった先を除いて集計。

(3) 有価証券

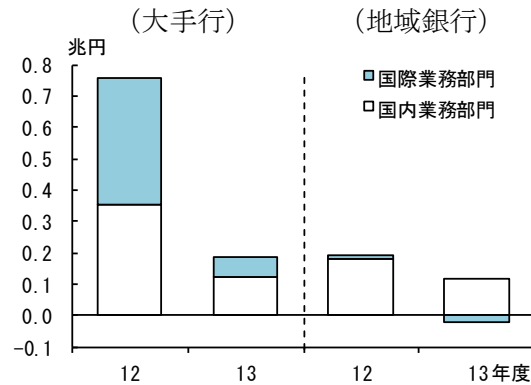
(3) - 1 有価証券関係損益

有価証券関係損益のうち、債券関係損益をみると、売却益が減少したほか、売却損も増加したことから、特に大手行において大幅な減益となった（図表 19）。部門別にみると、大手行の国際業務部門が大幅な減益となった（図表 20）。

(図表 19) 債券関係損益

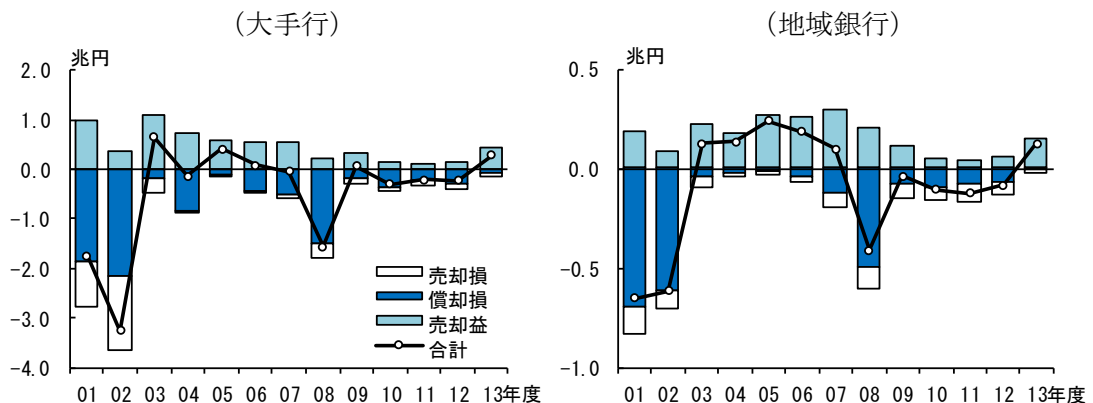


(図表 20) 債券関係損益 (国内・国際業務部門)



続いて株式関係損益をみると、大手行、地域銀行ともに、償却損（減損）が減少したほか、売却益が増加したことから大きく改善し、ネットで利益計上となった（図表 21）。

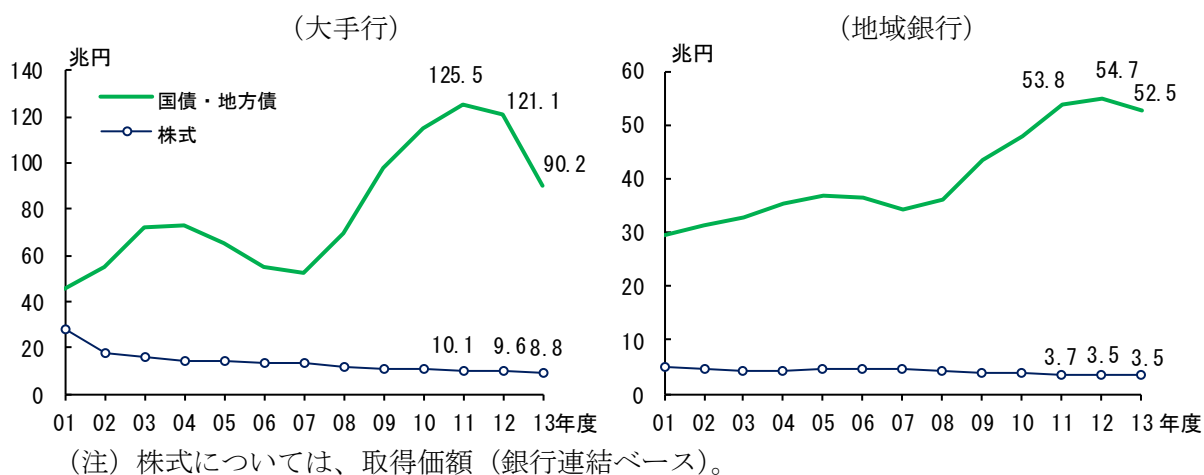
(図表 21) 株式関係損益



### (3) - 2 有価証券保有残高

2013年度末の有価証券保有残高をみると、国債・地方債が、大手行で大幅に減少したほか、地域銀行でも小幅ながら減少に転じた（図表22）。

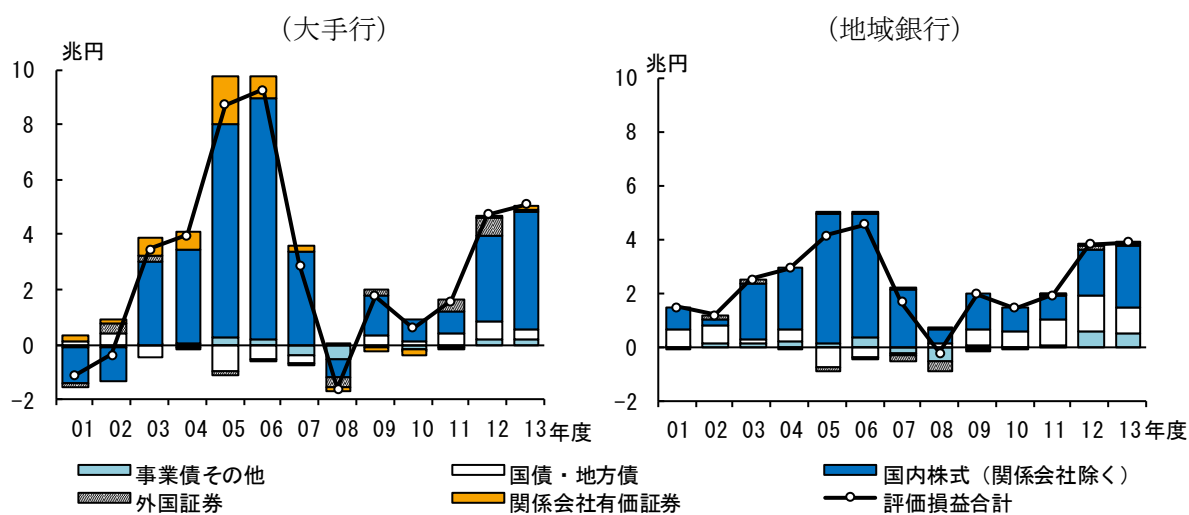
(図表22) 有価証券保有残高



### (3) - 3 有価証券評価損益

期末時点の有価証券評価損益をみると、大手行、地域銀行とも、国内株式の評価益が増加した一方で、国債・地方債や外国証券等の評価益が減少し、全体では小幅な改善に止まった（図表23）。

(図表23) 有価証券評価損益

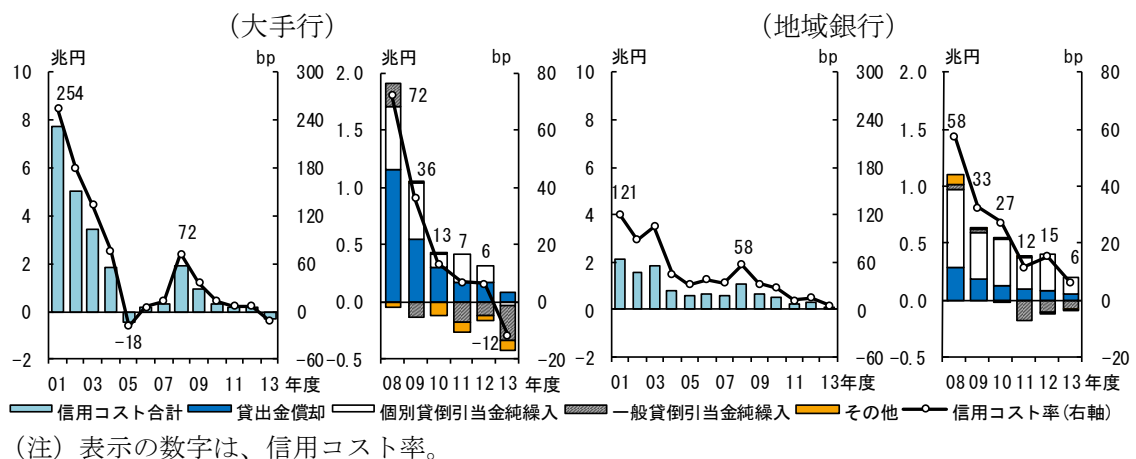


## (4) 信用コスト、不良債権

### (4) - 1 信用コスト

信用コストをみると、企業倒産件数・金額が引き続き低水準で推移した中、大手行では、個別貸倒引当金が戻入益に転じたほか、一般貸倒引当金の戻入益も拡大した結果、全体で 2005 年度以来の戻入超に転じた。地域銀行でも、個別貸倒引当金の純繰入額の減少等から、信用コストが大きく減少した。この結果、信用コスト率（信用コスト／貸出残高）は、大手行で▲12bp、地域銀行で 6 bp まで一段と低下した（図表 24）。

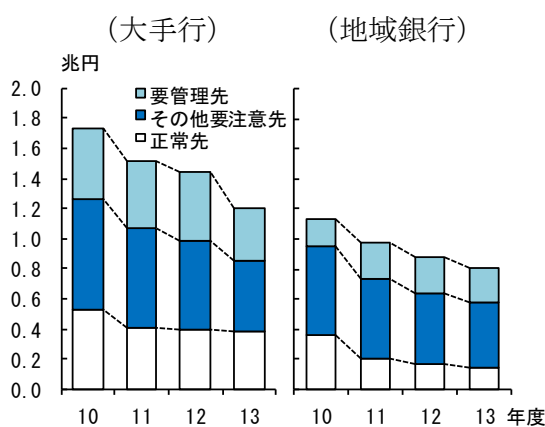
(図表 24) 信用コスト・信用コスト率



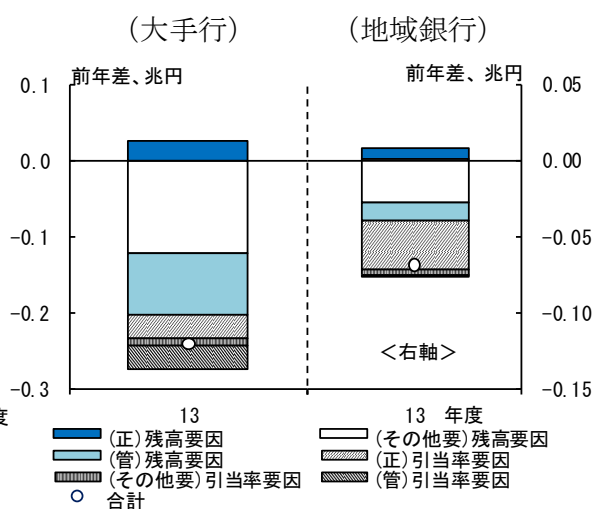
大手行における信用コストの大幅な減少（戻入超への転化）は、債務者区分の改善と引当率の低下が要因となっている。すなわち、①一般貸倒引当金の対象である「要管理先」および「その他要注意先」債権が、返済の進展やランクアップ等により減少したほか（図表 25、26）、②個別貸倒引当金の対象債権である「破綻懸念先」以下の債権が、新規発生の減少を主因に減少するなど（図表 28、29）、債務者区分の改善が寄与した。また、③倒産件数・金額が引き続き低水準で推移する中で、貸倒実績に応じた引当率が緩やかに低下していることも、信用コストの減少要因となった（図表 26）。



(図表 25) 一般貸倒引当金残高

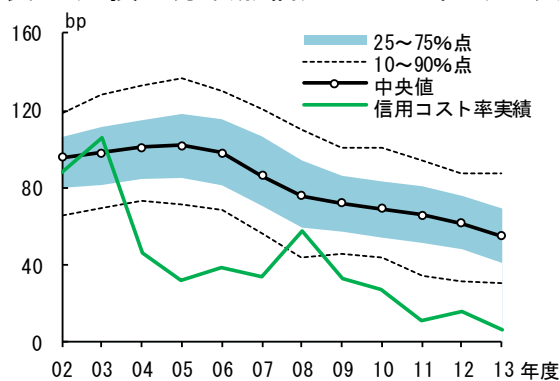


(図表 26) 一般貸倒引当金残高の増減要因



この間、地域銀行の損益分岐点信用コスト率（信用コストがコア業務純益と一致する信用コスト率＝コア業務純益／貸出残高）は引き続き低下しており、基礎的な収益の範囲で対応できる信用コスト率の低下が続いている（図表 27）。

(図表 27) 損益分岐点信用コスト率（地域銀行）



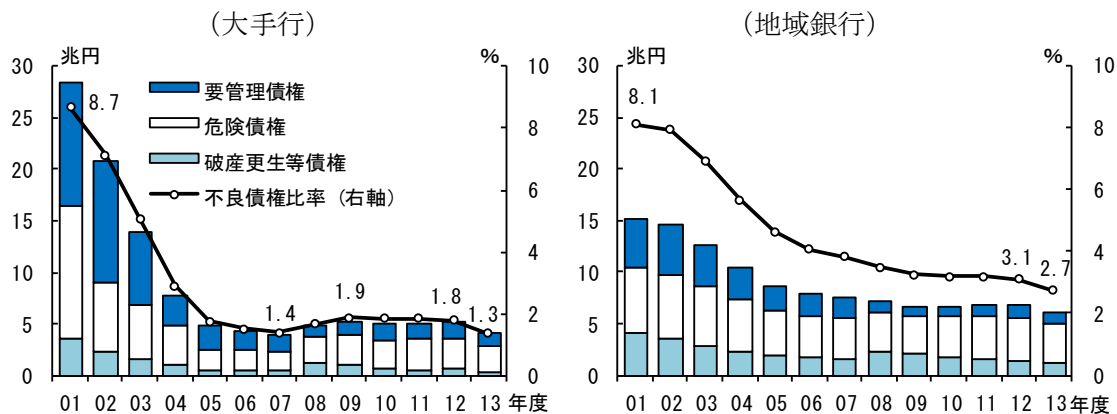
(注1) 地域銀行の損益分岐点信用コスト率を小さい順に並び替え、10%点、25%点、50%点（中央値）、75%点、90%点を算出。

(注2) 2012年度、2013年度のコア業務純益は、投信の解約益等を除いたベース。

#### (4) - 2 不良債権

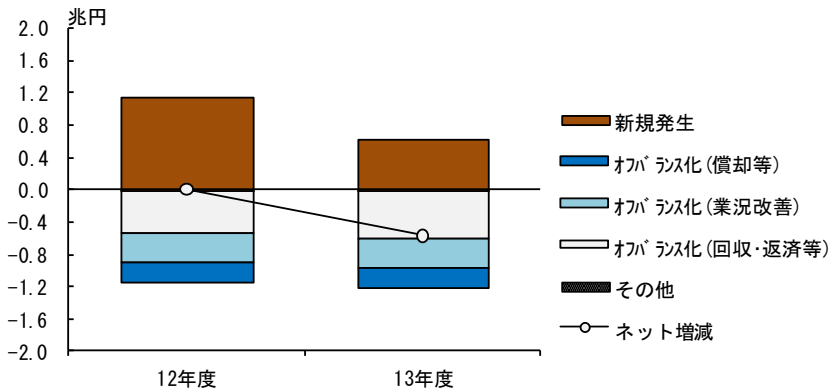
不良債権比率は、大手行では1.3%、地域銀行では2.7%と、いずれも2012年度末から低下した(図表28)。

(図表28) 不良債権残高・比率



大手行の不良債権のうち、危険債権および破産更生等債権の増減要因を2012年度との対比で見ると、新規発生が抑制された影響が大きくなっている(図表29)。

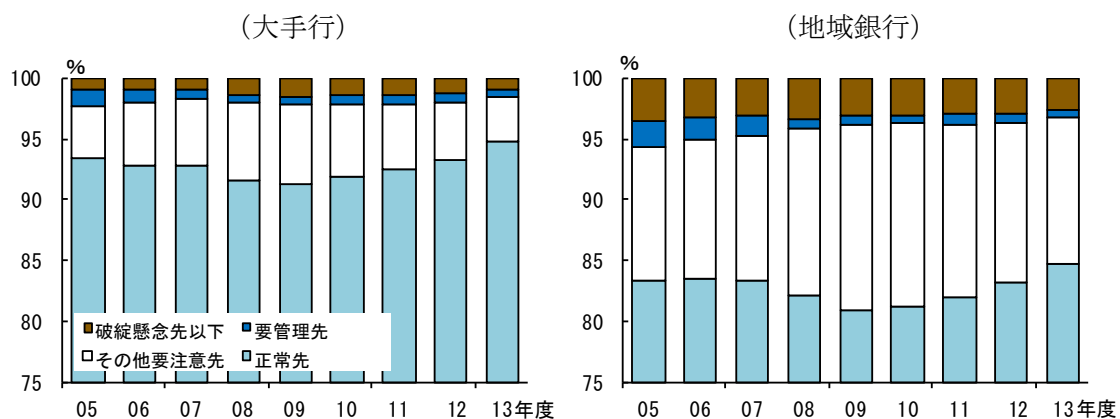
(図表29) 大手行の危険債権以下債権の増減要因



(注) 各行決算資料ベース。本データを公表していない3行を除く。

貸出残高の債務者区分別構成比をみると、大手行、地域銀行ともに、正常先債権の割合が引き続き増加した（図表 30）。

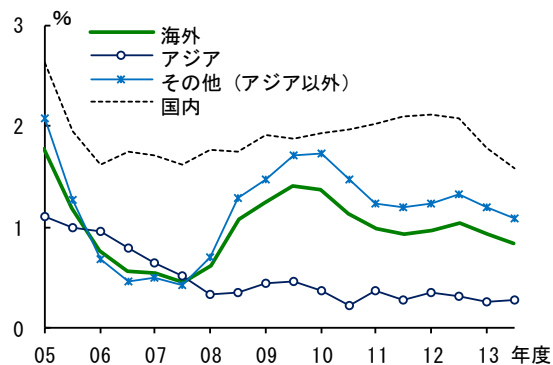
（図表 30）与信残高の債務者区分別構成比



（注）自己査定結果、償却後の計数。銀行勘定。

なお、大手行のうち、3メガFG傘下銀行の海外向け貸出の不良債権比率をみると、全体では1%程度と引き続き低位となっている（図表 31）。

（図表 31）海外向け貸出における不良債権比率

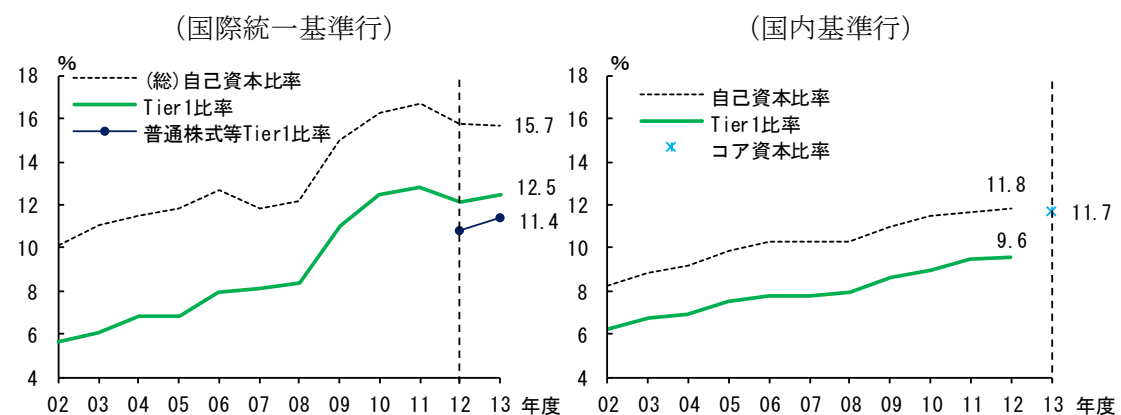


（注）対象は3メガFG（みずほFG、三菱UFJFG、三井住友FG）。中核商業銀行単体ベース。

## (5) 自己資本比率（銀行連結ベース）

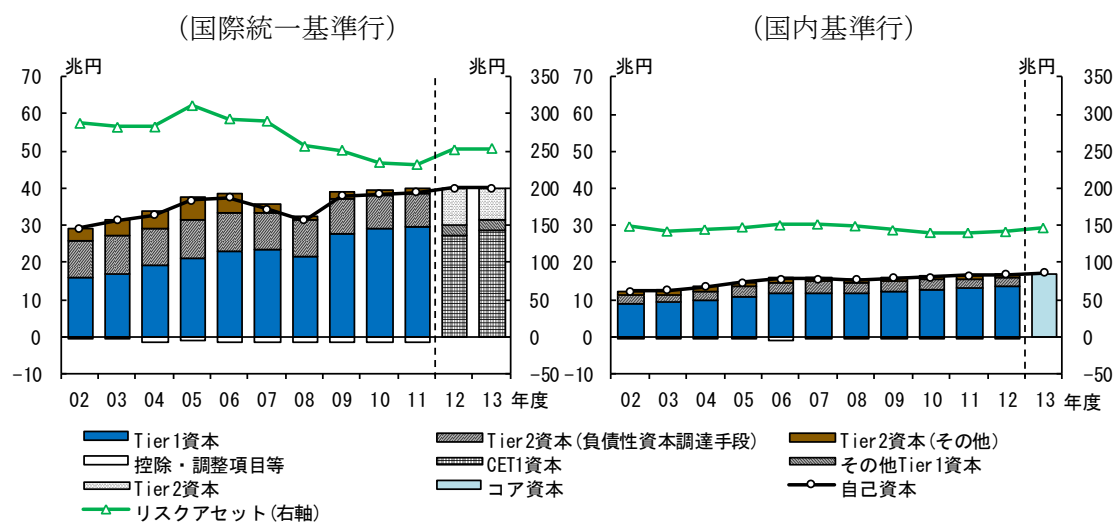
2013年度末の自己資本比率（銀行連結ベース）は、2012年度末からバーゼルⅢベースに移行した国際統一基準行の普通株式等 Tier1（CET1）比率が11.4%、総自己資本比率が15.7%となった。また、バーゼルⅢを踏まえた新国内基準の適用初年度であった国内基準行については、留保利益の増加のほか、経過措置の適用<sup>4</sup>もあって、コア資本比率は11.7%と、2012年度末の自己資本比率とほぼ同水準となった（図表32、33、34）。

(図表32) 自己資本比率



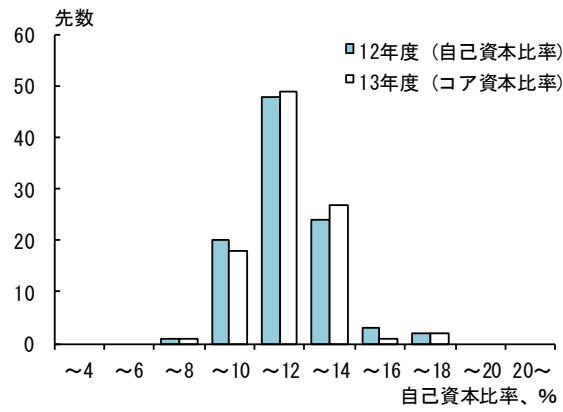
(注) 国際統一基準/国内基準の区分は2014年3月末時点ベース(以下同じ)。

(図表33) 自己資本、リスクアセット



<sup>4</sup> 新国内基準への移行に際しては、自己資本の質の向上が図られた一方で、新基準の要件を満たさない旧資本調達手段（例えば劣後債）について、適用初年度はコア資本への100%算入が認められるなど、各種の経過措置が設けられている。

(図表 34) 国内基準行の自己資本比率の分布

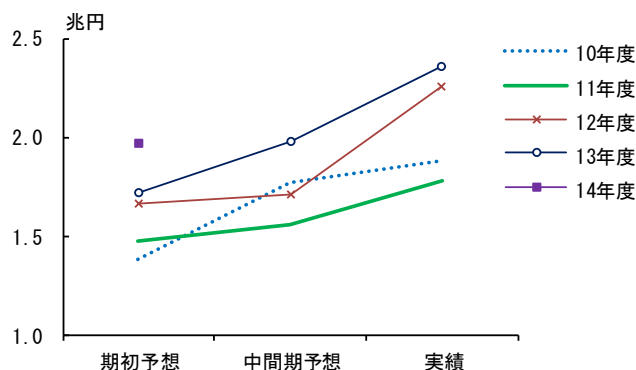


### 3. 2014 年度決算見通し

#### (1) 大手行

2014 年度の決算見通し（当期純利益）をみると、信用コストの増加（2013 年度の戻入超から小幅の繰入超へ転化）等が想定されていることから、2013 年度実績対比で約 2 割の減益が見込まれている（図表 35）。ただし、過去数年と比較すれば、期初予想としては高めの利益水準となっている。

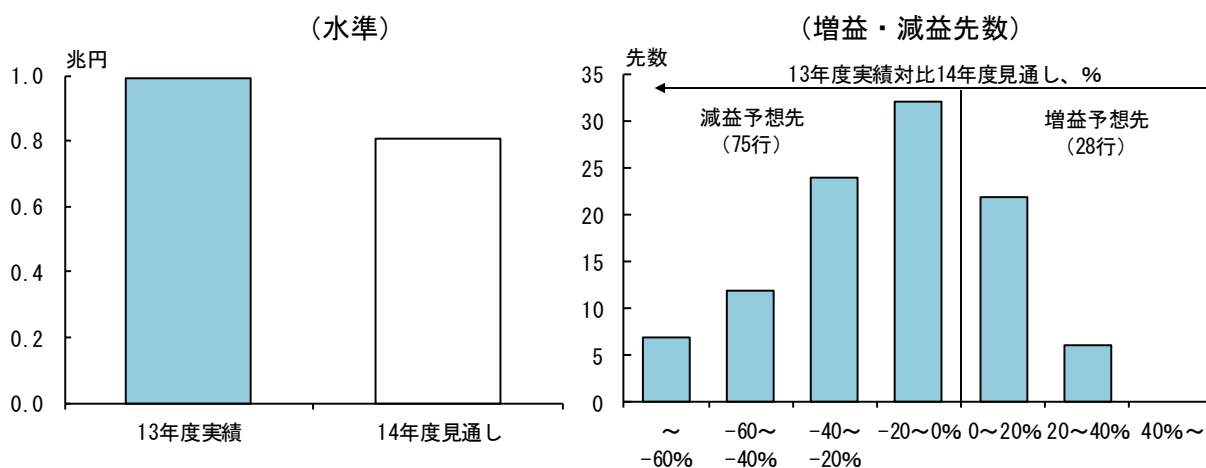
(図表 35) 大手行の当期純利益予想の推移と実績との比較



#### (2) 地域銀行

2014 年度の当期純利益は、有価証券関係損益の悪化や信用コストの増加等から、2013 年度実績対比で約 2 割の減益が見込まれている（図表 36 左）。先数でも、減益予想先が増益予想先を上回っている（同右図）。

(図表 36) 地域銀行の 2014 年度当期純利益見通し



(注) 見通し非公表の2行を除く、103行ベース。

以 上

## 付録 基本用語の定義

### 金融機関決算関連

コア業務純益＝資金利益＋非資金利益－経費

資金利益＝資金運用収益－資金調達費用

非資金利益＝役務取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－債券関係損益

株式関係損益＝株式売却益－株式売却損－株式償却損

債券関係損益＝債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却損

信用コスト＝貸倒引当金純繰入額＋貸出金償却＋売却損等－償却債権取立益

信用コスト率＝信用コスト／貸出残高

### 国際統一基準行の自己資本比率関連

普通株式等 Tier 1 比率（CET 1 比率）＝普通株式等 Tier 1 資本／リスク資産

普通株式等 Tier 1 資本は、普通株式、内部留保等で構成される。

リスク資産は、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。

Tier 1 比率＝Tier1 資本／リスク資産

Tier1 資本には、普通株式等 Tier1 資本に加え、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

総自己資本比率＝総自己資本／リスク資産

総自己資本には、Tier 1 資本に加え、一定の条件を満たす劣後債等が含まれる。

### 国内基準行の自己資本比率関連

コア資本比率＝コア資本／リスク資産

コア資本は、普通株式、内部留保のほか、一定の条件を満たす優先株式等が含まれる。

リスク資産は、保有する資産をリスクに応じたウエイトで合算したもの。